

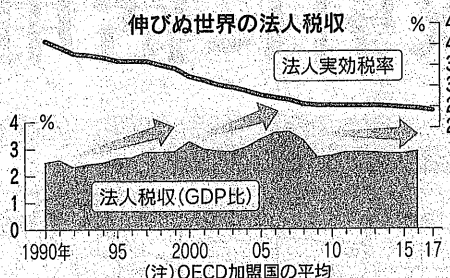
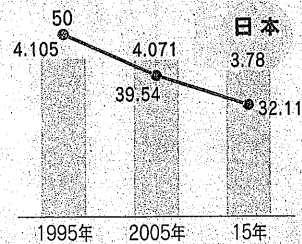
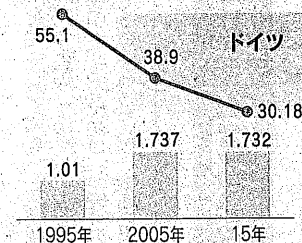
日本経済新聞

日曜版

NIKKEI

2018年 3月25日 (平成30年)

2000年代初頭まで法人税収が伸びていたが...



個人所得税に依存
 法人税収は企業業績や国内総生産 (GDP) と連動する傾向が強く、景況の回復局面では繰越欠損金を解消した企業が納税を再開するため税収が伸びやすい。だが経済協力開発機構 (OECD) によると直近の税収はGDPの2.9%分。リーマン危機前のピークに比べて約半減している。

税率下げても税収アップ
 高めの経済成長を見込んで税収を計算するタイムミッド・スコアリングと呼ばれるものだが、この手法の是非が論争の的だ。かつての逆説」が疑わしくなっているとの見方があるためだ。

法人税収は本当に増えるのか。米トランプ政権の法人税率引き下げを巡り、こんな議論が専門家の間で起きている。税率を下げることで投資が活発になって逆に税収は増える。ラトックス (逆説) は有名だが、デジタル経済化でこの定説が揺らいでいるとの見方があるためだ。構造変化は各国の税制論議も揺らかせる。

揺らぐ「法人税の逆説」

逆説が変調を来している。大きな理由が、世界経済の急激なデジタル化だ。米アップル、アマゾン、ドットコム、マイクロソフトといったインターネットの大手先端企業はデジタルの特許や知的財産権を低税率の国に移転することで、優遇税制の恩恵をフルに享受している。「価値が創出される」として納税の場所を分離して税負担を小さくできる (中央大学の森信茂樹教授)

企業が海外に拠点を設けたり、資金をプールしたりするタックスプランニングの0.7%に引き下げ、力強さがない。10年でOECD加盟国の名目GDPは44%増えたのに法人税収の伸びはわずか半分の22%。同じ期間に実効税率は3%近く下がり、税収のGDP比も低下した。

法人税率を下げてても税収は増える逆相関がマクロ経済学者らの注目を集めたのは、1990~2000年代初頭の欧州だ。コペンハーゲン大学 (ランマート) のピーター・ソールセン教授らによると、減税で起業家精神が刺激されて投資が活発になったり、様々な控除縮減などで税金のかかる範囲 (課税ベース) が広がるとして税収が向上した。

実際、OECD平均の07年と09年を比べると、実効税率は10%近く下がったのに対し、税収はGDP比で0.8%増えただけだ。最近はこの関係が崩れているように、OECDは「世界で個人所得税への依存が高まっている」と分析する。

デジタル課税に制約 / 税源流出阻止へ協調課題

各国がひたすら税率下げを競つのは不手だ。とはいえず税率を下げることで、日本の16年度の法人税の申告所得は63兆4749億円と前年度比3.2%増えたのに、申告税額はなぜか1.3%減った。

OECDは3月、企業の売上高に応じて課税するやり方や、法人税課税の根拠となる支店や工場などの恒久的施設 (PE) の考え方を見直す方向性を示した。欧州連合 (EU) 欧州委員会は具体的な「デジタル税」の案を詰めており、このほどアルゼンチンで開いた20カ国・地域 (G20) 財務相・中央銀行総裁会議でも大きな論点になった。

英タックス・ジャスティス・ネットワークによると、企業の利益転移によって世界で年5千億ドルほどの税源が失われている。経済学者の間では、1つの国を単位とする法人税は将来的に存続が難しくなるとの見方すら浮上している。

「先進国の中で我が国の法人税率は最高になってしまっている。オーストラリアではトランプ減税を機に大議論になっていない。社会保障と並ぶ公的コストである法人税率を高いまま放置すれば国際的な立地競争で打ちまわ後手しかねない。」

各国がひたすら税率下げを競つのは不手だ。とはいえず税率を下げることで、日本の16年度の法人税の申告所得は63兆4749億円と前年度比3.2%増えたのに、申告税額はなぜか1.3%減った。

ソールセン教授らによると、減税で起業家精神が刺激されて投資が活発になったり、様々な控除縮減などで税金のかかる範囲 (課税ベース) が広がるとして税収が向上した。実際、OECD平均の07年と09年を比べると、実効税率は10%近く下がったのに対し、税収はGDP比で0.8%増えただけだ。最近はこの関係が崩れているように、OECDは「世界で個人所得税への依存が高まっている」と分析する。